

あとがき

本書は、一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会（全労済協会）が2014年8月に設置した研究プロジェクト「2025年の生活保障と日本社会の構想研究会」における議論に基づいてまとめられた研究報告書である。

同研究会では、これからの日本社会の課題について、特に人口構造の変化がもたらす諸課題、すなわち急激な高齢化、人口減少、東京圏への人口集中を主要課題として議論、研究した。こうした人口の歴史的な転換のなかで、人口が急激に減少する地方の疲弊、グローバル化にともなう労使関係の変化、正規・非正規労働者の所得格差、国と地方の公的債務累積などの課題について、労働、福祉、経済等、幅広い視点から考察し、持続性のある社会づくりの提案を目的として、第一線の研究者を集めた研究を進めてきた。同研究会は、2014年8月に開始され2016年2月に終了するまで、埼玉県和光市への視察も交えて18回にわたって活発な討論を積み重ねてきた。

日本はすでに本格的な人口減少の段階に突入している。と同時に、高齢化が進み、2025年までに75歳以上の高齢者が人口の20%近くを占め、高齢化率も30%程度に上昇することが想定されている。高齢化はこれにとどまらず2040年から2050年頃には40%近くに達し、同時に人口も大幅に

減少する。こうした将来予測があるなか、日本社会がまず乗り越えないといけないのが、人口の多い団塊の世代が75歳を迎える2025年である。研究会では、現在から2025年までを日本は歴史上大きな社会変化の時期を迎えているととらえた。

先にあげた社会経済の諸課題は経済成長、人口増加を前提にした社会経済モデルがもたらしたものであり、このモデルと決別し、急激な高齢化、人口減少に対応できる社会経済モデルを確立できるのか。年金、医療、介護、福祉の社会保障、地域福祉の問題だけではなく、生活をめぐるさまざまな保障についてどのような社会づくりを進めていくのかが問われるようになっていく。

今後、国による社会保障・公助は後退し、地方自治体も財源・人材不足に直面し、かつて地域社会にあった相互扶助の組織も姿を消している。国にも市場メカニズムにも限界が見えた以上、社会づくりはわれわれ一人一人が主役となり、今こそ安心して暮らしていける地域社会の再構築に着手すべきときではないか、という問題意識のもと、2年間にわたる研究を行ってきた。

くしくも本年6月末に参議院議員選挙が行われ、ここでは政権与党が勝利し、2012年12月に誕生した安倍政権下で行われてきた「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の3つを基本方針とした経済政策（通称「アベノミクス」）、そしてさらなる経済政策の加速（新三本の矢）や消費税増税先送りに対する「国民の信が得られた」との声明が発せられた。

ここではその選挙結果についての具体的なコメントは避けるが、現在の日本の経済状況に鑑みれば、為替相場、株式市場や個人消費は短期的には経済に大きい影響を持つため、政策の有効性に対しては賛否両論がある。しかし長期的な視点から見て日本経済・財政の本質的な改善になるのかは疑問であ

る。特に消費税の増税延期による社会保障の財源問題に関しては、与野党ともに、根本的な議論が不足している。果たして、2025年に向かってどのような社会を描いていくかは、国民一人ひとりが考えるべき課題でもある。「終章」でも触れたが、本書は挑発的、刺激的な解決策を示すことを目的とするものではないが、これからの日本社会を構想するにあたって、皆さまが浮足立つことなく、じっくり考えるヒントとなれば幸いである。

最後に、本研究会を進めるにあたり議論の場を設定いただき、また成果をかたちにする機会を与えていただいた、全労済協会の高木剛理事長、安久津正幸専務理事をはじめ、全労済協会の皆さんに感謝を表したい。

編者として、研究会にご参画・ご執筆いただいた委員の皆様にも感謝したい。

また、本書を作成するにあたって、勁草書房の宮本詳三氏にひとかたならぬお世話になったことを記して、謝意を表したい。

2016年8月

駒村 康平